

半 期 報 告 書

(第93期中) 自 平成18年 2 月 1 日
至 平成18年 7 月 31 日

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

(862013)

第93期中（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スバル興業株式会社

目 次

	頁
第93期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月26日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴 木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴 木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	9,097,681	10,150,541	9,652,739	16,665,567	19,227,274
経常利益 (千円)	520,165	387,115	538,184	537,317	391,270
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	386,733	△1,267,591	749,413	400,193	△1,606,017
純資産額 (千円)	16,226,979	14,764,931	15,290,094	16,159,502	14,401,805
総資産額 (千円)	20,549,617	19,505,576	18,696,925	20,668,051	18,972,534
1株当たり純資産額 (円)	612.36	558.08	565.09	609.51	544.51
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	14.59	△47.90	28.34	14.25	△60.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	75.7	79.9	78.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,455	1,985,063	1,103,412	△232,405	873,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△218,146	△13,261	110,743	△705,219	△262,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,160	72,575	△235,918	△221,390	△247,304
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,445,036	5,766,250	5,063,211	3,721,873	4,084,973
従業員数 (名)	634 (159)	631 (160)	567 (191)	618 (160)	607 (166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期中及び第92期については中間(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間または年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	4,994,202	5,302,000	4,722,008	9,295,297	9,959,652
経常利益 (千円)	452,735	443,625	354,224	580,916	563,415
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	262,701	△1,036,266	554,470	320,014	△1,242,731
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	11,600,277	10,395,784	10,473,060	11,565,113	10,138,786
総資産額 (千円)	13,686,747	12,642,201	12,279,256	13,682,803	12,440,008
1株当たり純資産額 (円)	437.76	392.93	396.19	436.22	383.38
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	9.91	△39.16	20.97	11.47	△46.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	7.50	10.00
自己資本比率 (%)	84.8	82.2	85.3	84.5	81.5
従業員数 (名)	111 (17)	111 (15)	113 (11)	106 (17)	113 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期中及び第92期については、中間(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当2円50銭が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間または年間平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	528 (174)
レジャー事業	24 (17)
不動産事業	1
全社(共通)	14
合計	567 (191)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	113 (11)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社および連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰の影響はありましたが、企業収益改善による設備投資の増加、雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)はこのような情勢のもと積極的な営業活動を展開いたしました。中間連結会計期間の売上高は96億5千2百万円(前年同期比4.9%減)となりました。利益につきましては経常利益は5億3千8百万円(前年同期比39.0%増)となり、中間純利益は特別利益などもあり7億4千9百万円(前年同期は12億6千7百万円の間接純損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部売上又は振替高を含めて記載しております。)

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費縮減の影響を受け、同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、受注単価の低下を強いられるなど厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況のもと安全管理・施工管理・品質管理のさらなる徹底を図るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、売上高は85億円(前年同期比6.1%減)となりましたものの、業績の改善した子会社も一部ありましたため営業利益は5億2千万円(前年同期比23.7%増)となりました。

レジャー事業：映画興行は「北斗の拳」「M:I:III」など話題性のある作品もありましたが全般に低調な成績に推移し、劇場内売店を含め業績は前年同期を下回りました。

飲食事業は、飲食店間の厳しい競争の中で売上増を図るため、お客様のニーズに対応したメニューやサービスの向上に努めてまいりました結果、個人消費回復の影響もあり前年同期を上回る業績となりました。

飲食物品の販売につきましては、ほぼ前年並みの業績で推移いたしました。

以上のことからレジャー事業全体の売上高は10億2千7百万円(前年同期比0.7%増)となり、管理費等の減少により2百万円(前年同期比252.5%増)となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、一部テナントの退出等がありましたものの盛岡駅前立体駐車場ビルが全面稼動したことにより売上高は2億7千9百万円(前年同期比18.3%増)となり、営業利益は1億5千1百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は50億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億3百万円(前年同期比44.4%減)となりました。これは仕入債務、前受金(未成工事受入金)等の減少により資金が減少したものの、売上債権、たな卸資産(未成工事支出金)の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1千万円(前年同期は1千3百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出により資金の減少がありましたが、一方において保険積立金の解約、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億3千5百万円(前年同期は7千2百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	12,019,689	3.1	6,783,135	△2.6

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っていません。
2 受注高および受注残高には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	8,500,080	△6.1
レジャー事業	1,027,277	0.7
不動産事業	279,565	18.3
計	9,806,924	△4.8
セグメント間の内部売上高又は振替高控除額	△154,185	—
差引営業収入	9,652,739	△4.9

- (注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前中間連結会計期間

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路公団	1,968,058	19.4
阪神高速道路公団	1,173,816	11.6

当中間連結会計期間

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	1,580,809	16.4
阪神高速道路株式会社	1,199,042	12.4

- (注) 首都高速道路公団、阪神高速道路公団は平成17年10月1日をもって首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱となっております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次のとおり提出会社の設備を取得および売却いたしました。

(主要な設備の取得)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	合計 (千円)
新木場	東京都江東区	不動産事業	倉庫	21,260	492,483 [1,895]	513,743

(主要な設備の売却)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	合計 (千円)
南大井駐車場	東京都品川区	不動産事業	賃貸駐車場他	17,806	319,374 [765]	337,181
松戸駅前駐車場	千葉県松戸市	不動産事業	賃貸駐車場	66	89,036 [183]	89,102

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日現在	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	13,318	50.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテッド レジアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2-11-1)	280	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	258	0.96
シービーエヌワイデイエフ エイインターナショナルキャ ップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	247	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	238	0.89
東宝食堂株式会社	東京都千代田区有楽町1-3-1	184	0.69
株式会社関東ロードメンテナ ンス	栃木県小山市駅南町2-26-2	175	0.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	161	0.60
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	156	0.58
計	—	15,341	57.63

(注) 1 当社は自己株式185千株(0.69%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,703,000	25,703	—
単元未満株式	普通株式 732,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,703	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が405株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	185,000	—	185,000	0.69
計	—	185,000	—	185,000	0.69

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	490	449	449	435	409	419
最低(円)	402	421	417	403	380	386

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,453,773		3,578,712		2,607,895	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,616,439		1,913,581		2,775,401	
3 有価証券	※2	1,417,631		1,903,196		1,552,078	
4 親会社株式		46,407		—		66,590	
5 たな卸資産		1,039,446		854,593		1,156,777	
6 繰延税金資産		63,995		65,700		31,288	
7 その他		258,753		253,497		284,735	
貸倒引当金		—		△28,500		△28,500	
流動資産合計		8,896,447	45.6	8,540,782	45.7	8,446,267	44.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,177,262		1,621,750		1,668,714	
(2) 機械装置 及び運搬具		698,016		659,871		624,428	
(3) 土地		3,468,942		3,442,247		3,403,174	
(4) その他		263,933		73,873		80,709	
有形固定資産合計		5,608,155	28.8	5,797,743	31.0	5,777,027	30.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		43,455		34,143		38,799	
(2) その他		18,812		17,563		18,525	
無形固定資産合計		62,268	0.3	51,707	0.3	57,325	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,409,526		2,027,749		2,246,336	
(2) 差入保証金		1,047,599		987,909		1,028,594	
(3) 繰延税金資産		248,697		141,904		139,593	
(4) 保険積立金		1,080,948		938,761		1,094,668	
(5) その他		206,678		269,495		243,000	
貸倒引当金		△54,744		△59,128		△60,278	
投資その他の資産 合計		4,938,705	25.3	4,306,691	23.0	4,691,914	24.8
固定資産合計		10,609,128	54.4	10,156,142	54.3	10,526,267	55.5
資産合計		19,505,576	100.0	18,696,925	100.0	18,972,534	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	974,550		1,094,936		1,237,962	
2	短期借入金	150,000		—		—	
3	一年内返済予定長期 借入金	132,000		132,000		132,000	
4	未払法人税等	228,146		264,016		328,106	
5	前受金	335,181		153,682		270,377	
6	賞与引当金	112,739		99,614		86,942	
7	受注損失引当金	—		—		42,248	
8	その他	710,870		418,888		525,804	
	流動負債合計	2,643,488	13.6	2,163,138	11.6	2,623,442	13.8
II	固定負債						
1	長期借入金	224,000		92,000		158,000	
2	長期預り保証金	316,208		285,327		312,208	
3	繰延税金負債	195,488		—		212,030	
4	退職給付引当金	330,239		323,034		316,186	
5	役員退職慰労引当金	596,023		543,329		596,654	
	固定負債合計	1,661,959	8.5	1,243,691	6.6	1,595,079	8.4
	負債合計	4,305,448	22.1	3,406,830	18.2	4,218,521	22.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	435,196	2.2	—	—	352,207	1.9
(資本の部)							
I	資本金	1,331,000	6.8	—	—	1,331,000	7.0
II	資本剰余金	1,057,028	5.4	—	—	1,057,028	5.6
III	利益剰余金	12,387,666	63.6	—	—	11,950,027	63.0
IV	其他有価証券 評価差額金	44,129	0.2	—	—	123,387	0.6
V	自己株式	△54,893	△0.3	—	—	△59,639	△0.3
	資本合計	14,764,931	75.7	—	—	14,401,805	75.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,505,576	100.0	—	—	18,972,534	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,331,000	7.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,057,028	5.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,525,405	67.0	—	—
4 自己株式		—	—	△64,303	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	14,849,130	79.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	88,789		—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	88,789	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	352,174	1.9	—	—
純資産合計		—	—	15,290,094	81.8	—	—
負債純資産合計		—	—	18,696,925	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,150,541	100.0		9,652,739	100.0		19,227,274	100.0
II 営業費	※1		8,909,909	87.8		8,352,746	86.5		17,074,899	88.8
売上総利益			1,240,632	12.2		1,299,992	13.5		2,152,375	11.2
III 一般管理費	※2		918,074	9.0		834,281	8.7		1,829,971	9.5
営業利益			322,557	3.2		465,710	4.8		322,403	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		17,190			13,362			44,541		
2 受取配当金		9,907			7,093			14,021		
3 持分法による投資 利益		40,204			47,094			12,514		
4 受取保険金		444			160			5,027		
5 投資有価証券売却益		10,800			691			14,659		
6 その他		11,243	89,791	0.9	17,013	85,416	0.9	20,746	111,511	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		2,938			1,266			5,009		
2 投資有価証券売却損		11,000			—			13,100		
3 車輛等買換除売却損		7,934			4,781			12,404		
4 システム損害調査料		—			3,890			—		
5 その他		3,360	25,233	0.3	3,003	12,942	0.1	12,131	42,644	0.2
経常利益			387,115	3.8		538,184	5.6		391,270	2.0
VI 特別利益										
1 土地売却益		—			97,508			—		
2 貸倒引当金戻入額		7,193			1,780			7,933		
3 役員退職慰労引当金 戻入額		766			12,527			24,823		
4 親会社株式売却益		—			58,432			—		
5 保険解約返戻金		58,333			96,846			144,477		
6 その他		14,384	80,677	0.8	11,260	278,354	2.9	27,912	205,146	1.1
VII 特別損失										
1 デリバティブ評価損		—			25,644			28,964		
2 役員退職慰労金		—			8,000			—		
3 会員権評価損		700			—			700		
4 減損損失	※3	1,493,847			—			1,581,770		
5 その他		75,894	1,570,441	15.5	13,085	46,729	0.5	153,337	1,764,771	9.2
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△1,102,649	△10.9		769,810	8.0		△1,168,354	△6.1
法人税、住民税 及び事業税		201,860			233,095			294,992		
過年度法人税等		—			—			141,035		
法人税等調整額		△43,809	158,050	1.5	△213,974	19,120	0.2	78,607	514,635	2.7
少数株主利益			6,892	0.1		1,276	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		—	—		76,972	0.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△1,267,591	△12.5		749,413	7.8		△1,606,017	△8.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1,057,028		1,057,028
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		1,057,028		1,057,028
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		13,779,490		13,779,490
II	利益剰余金減少高				
1	中間(当期)純損失	1,267,591		1,606,017	
2	配当金	99,281		198,494	
3	役員賞与 (うち監査役賞与)	24,950 (850)	1,391,823	24,950 (850)	1,829,462
III	利益剰余金中間期末(期末)残高		12,387,666		11,950,027

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△165,285		△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
中間純利益			749,413		749,413
自己株式の取得				△4,664	△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			575,377	△4,664	570,713
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,525,405	△64,303	14,849,130

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△165,285
利益処分による役員賞与			△8,750
中間純利益			749,413
自己株式の取得			△4,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34,598	△33	△34,631
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△34,598	△33	536,081
平成18年7月31日残高(千円)	88,789	352,174	15,290,094

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		△1,102,649	769,810	△1,168,354
2 減価償却費		169,647	179,317	361,979
3 減損損失		1,493,847	—	1,581,770
4 連結調整勘定償却額		—	4,655	7,759
5 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△6,693	△1,150	31,590
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		6,219	12,672	△19,578
7 受注損失引当金の増減額 (減少は△)		—	△42,248	42,248
8 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△46,968	6,848	△61,021
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△54,085	△53,325	△53,453
10 受取利息及び受取配当金		△27,098	△20,456	△58,563
11 支払利息		2,938	1,266	5,009
12 投資有価証券売却損益(利益は△)		△14,184	—	△17,176
13 親会社株式売却損益(利益は△)		—	△58,432	—
14 関係会社株式清算損益(利益は△)		—	△4,627	—
15 デリバティブ評価損益(利益は△)		—	25,644	28,964
16 持分法による投資利益		△40,204	△47,094	△12,514
17 有形固定資産除売却損益 (利益は△)		7,329	△89,365	11,201
18 会員権評価損		700	—	700
19 保険解約返戻金		△58,333	△96,846	△144,477
20 売上債権の増減額(増加は△)		1,369,657	861,820	210,695
21 たな卸資産の増減額(増加は△)		1,119,165	302,183	1,001,834
22 仕入債務の増減額(減少は△)		△607,104	△143,025	△343,693
23 前受金の増減額(減少は△)		△610,299	△116,694	△675,103
24 未払消費税等の増減額(減少は△)		80,688	△41,715	76,929
25 役員賞与の支払額		△24,950	△8,750	△24,950
26 その他		478,067	△73,597	356,563
小計		2,135,689	1,366,887	1,138,359
27 利息及び配当金の受取額		28,595	26,387	57,904
28 利息の支払額		△2,823	△1,266	△4,855
29 法人税等の支払額		△176,397	△288,595	△318,343
営業活動による キャッシュ・フロー		1,985,063	1,103,412	873,065

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△71,000	△70,000	△77,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	77,000	77,000
3 有価証券の売却等による収入		—	—	36,000
4 投資有価証券の取得による支出		△200,000	△140,433	△554,138
5 投資有価証券の売却等による収入		330,234	7,730	879,777
6 親会社株式の売却による収入		—	59,796	—
7 関係会社株式の清算による収入		—	29,377	—
8 新規連結子会社の取得による収入		142,572	—	138,372
9 有形固定資産の取得による支出		△354,203	△691,757	△873,351
10 有形固定資産の売却による収入		12,713	590,977	18,988
11 貸付による支出		△45,897	△30,500	△147,386
12 貸付金の回収による収入		68,152	12,789	130,808
13 保険積立金の積立による支出		△109,949	△204,191	△272,707
14 保険積立金の解約等による収入		114,827	456,944	350,009
15 その他		22,288	13,009	30,967
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,261	110,743	△262,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	600,000	900,000
2 短期借入金の返済による支出		△462,000	△600,000	△1,212,000
3 長期借入れによる収入		400,000	—	400,000
4 長期借入金の返済による支出		△58,000	△66,000	△124,000
5 自己株式の取得による支出		△7,290	△4,664	△12,036
6 配当金の支払額		△99,373	△164,493	△198,508
7 少数株主への配当金の支払額		△760	△760	△760
財務活動による キャッシュ・フロー		72,575	△235,918	△247,304
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,044,376	978,237	363,100
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,721,873	4,084,973	3,721,873
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※ 1	5,766,250	5,063,211	4,084,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱については株式持分の100%を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 南関東ハイウェイ・サービス㈱ 子会社としなかった理由 連結子会社であるハイウェイ開発㈱は、上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年3月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱ ハイウェイ開発㈱については株式の100%を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 南関東ハイウェイ・サービス㈱ 子会社としなかった理由 連結子会社であるハイウェイ開発㈱は上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年3月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ㈱大化社 関連会社としなかった理由 連結子会社であるハイウェイ開発㈱は、㈱大化社の議決権の33%を所有しておりますが、同株式は一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、中間決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																											
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="156 405 300 443">連結子会社名</th> <th data-bbox="300 405 435 443">中間決算日</th> <th data-bbox="435 405 576 443">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="156 443 300 685">㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td data-bbox="300 443 435 685">9月30日</td> <td data-bbox="435 443 576 685">中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 685 300 1070">㈱太陽道路</td> <td data-bbox="300 685 435 1070">6月30日</td> <td data-bbox="435 685 576 1070">6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="580 405 724 443">連結子会社名</th> <th data-bbox="724 405 860 443">中間決算日</th> <th data-bbox="860 405 1000 443">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="580 443 724 685">㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td data-bbox="724 443 860 685">9月30日</td> <td data-bbox="860 443 1000 685">中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="580 685 724 1070">㈱太陽道路</td> <td data-bbox="724 685 860 1070">6月30日</td> <td data-bbox="860 685 1000 1070">6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1005 405 1141 443">連結子会社名</th> <th data-bbox="1141 405 1275 443">決算日</th> <th data-bbox="1275 405 1414 443">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1005 443 1141 685">㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td data-bbox="1141 443 1275 685">年1回 3月31日</td> <td data-bbox="1275 443 1414 685">連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1005 685 1141 1070">㈱太陽道路</td> <td data-bbox="1141 685 1275 1070">年1回 12月31日</td> <td data-bbox="1275 685 1414 1070">12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② _____ ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち8社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,493,847千円少なく計上され、その影響により税金等調整前中間純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,937,920千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,581,770千円少なく計上され、その影響により税金等調整前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「保険積立金」(前中間連結会計期間949,796千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が8,051千円増加し、営業利益および経常利益が8,051千円減少し、税金等調整前中間純損失が8,051千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し、営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,034千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,192,126千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,187,121千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,184,242千円
※2 担保に供している資産 有価証券 10,043千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24,165千円	※3 _____	※3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 87,622千円 退職給付費用 25,046千円	※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 59,809千円 退職給付費用 29,289千円	※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 68,287千円 退職給付費用 50,662千円 受注損失引当金繰入額 42,248千円
※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 581,234千円 賞与引当金 繰入額 25,116千円 退職給付費用 19,597千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,809千円 減価償却費 10,002千円	※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 535,705千円 賞与引当金 繰入額 20,432千円 退職給付費用 13,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,974千円 減価償却費 8,343千円	※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 1,217,355千円 賞与引当金 繰入額 18,655千円 退職給付費用 39,325千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,497千円 貸倒引当金繰入額 5,496千円 減価償却費 20,201千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																																																																																								
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 443 571 869"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>貸 貸</td> <td>土 地</td> <td>978,941千円</td> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>不動産</td> <td>建 物</td> <td>24,949千円</td> </tr> <tr> <td>他 3 件</td> <td></td> <td>その他</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗等</td> <td>建 物</td> <td>122,892千円</td> </tr> <tr> <td>千代田区</td> <td></td> <td>その他</td> <td>21,206千円</td> </tr> <tr> <td>他 6 件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>道路作業</td> <td>土 地</td> <td>37,165千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>基地他</td> <td>建 物</td> <td>12,508千円</td> </tr> <tr> <td>他 1 件</td> <td></td> <td>その他</td> <td>60,964千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>222,062千円</td> </tr> <tr> <td>千葉市</td> <td>資 産</td> <td>建 物</td> <td>13,112千円</td> </tr> <tr> <td>他 3 件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,493,847千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都	貸 貸	土 地	978,941千円	調布市	不動産	建 物	24,949千円	他 3 件		その他	42千円	東京都	店舗等	建 物	122,892千円	千代田区		その他	21,206千円	他 6 件				愛知県	道路作業	土 地	37,165千円	名古屋市	基地他	建 物	12,508千円	他 1 件		その他	60,964千円	千葉県	遊 休	土 地	222,062千円	千葉市	資 産	建 物	13,112千円	他 3 件				<p>※3</p>	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1011 409 1410 835"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>貸 貸</td> <td>土 地</td> <td>1,034,681千円</td> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>不動産</td> <td>建 物</td> <td>35,868千円</td> </tr> <tr> <td>他 5 件</td> <td></td> <td>その他</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗等</td> <td>建 物</td> <td>129,398千円</td> </tr> <tr> <td>千代田区</td> <td></td> <td>その他</td> <td>23,456千円</td> </tr> <tr> <td>他 7 件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>道路作業</td> <td>土 地</td> <td>37,165千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>基地他</td> <td>建 物</td> <td>12,508千円</td> </tr> <tr> <td>他 1 件</td> <td></td> <td>その他</td> <td>61,363千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>234,128千円</td> </tr> <tr> <td>千葉市</td> <td>資 産</td> <td>建 物</td> <td>13,112千円</td> </tr> <tr> <td>他 4 件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,581,770千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都	貸 貸	土 地	1,034,681千円	調布市	不動産	建 物	35,868千円	他 5 件		その他	86千円	東京都	店舗等	建 物	129,398千円	千代田区		その他	23,456千円	他 7 件				愛知県	道路作業	土 地	37,165千円	名古屋市	基地他	建 物	12,508千円	他 1 件		その他	61,363千円	千葉県	遊 休	土 地	234,128千円	千葉市	資 産	建 物	13,112千円	他 4 件			
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																							
東京都	貸 貸	土 地	978,941千円																																																																																																							
調布市	不動産	建 物	24,949千円																																																																																																							
他 3 件		その他	42千円																																																																																																							
東京都	店舗等	建 物	122,892千円																																																																																																							
千代田区		その他	21,206千円																																																																																																							
他 6 件																																																																																																										
愛知県	道路作業	土 地	37,165千円																																																																																																							
名古屋市	基地他	建 物	12,508千円																																																																																																							
他 1 件		その他	60,964千円																																																																																																							
千葉県	遊 休	土 地	222,062千円																																																																																																							
千葉市	資 産	建 物	13,112千円																																																																																																							
他 3 件																																																																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																							
東京都	貸 貸	土 地	1,034,681千円																																																																																																							
調布市	不動産	建 物	35,868千円																																																																																																							
他 5 件		その他	86千円																																																																																																							
東京都	店舗等	建 物	129,398千円																																																																																																							
千代田区		その他	23,456千円																																																																																																							
他 7 件																																																																																																										
愛知県	道路作業	土 地	37,165千円																																																																																																							
名古屋市	基地他	建 物	12,508千円																																																																																																							
他 1 件		その他	61,363千円																																																																																																							
千葉県	遊 休	土 地	234,128千円																																																																																																							
千葉市	資 産	建 物	13,112千円																																																																																																							
他 4 件																																																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,453,773千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,417,631千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△69,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還債券</td> <td>△36,154千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,766,250千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,453,773千円	有価証券勘定	1,417,631千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,000千円	一年内償還債券	△36,154千円	現金及び現金同等物	5,766,250千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,578,712千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,903,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△68,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△350,698千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,063,211千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,578,712千円	有価証券勘定	1,903,196千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△350,698千円	現金及び現金同等物	5,063,211千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,607,895千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,552,078千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△75,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,084,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,607,895千円	有価証券勘定	1,552,078千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円	現金及び現金同等物	4,084,973千円
現金及び預金勘定	4,453,773千円																													
有価証券勘定	1,417,631千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,000千円																													
一年内償還債券	△36,154千円																													
現金及び現金同等物	5,766,250千円																													
現金及び預金勘定	3,578,712千円																													
有価証券勘定	1,903,196千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,000千円																													
償還期間が3ヶ月を超える債券	△350,698千円																													
現金及び現金同等物	5,063,211千円																													
現金及び預金勘定	2,607,895千円																													
有価証券勘定	1,552,078千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円																													
現金及び現金同等物	4,084,973千円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>15,349</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>55,313</td> <td>36,638</td> <td>18,674</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>3,954</td> <td>3,954</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,376</td> <td>55,941</td> <td>22,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	19,108	15,349	3,759	その他 (有形固定資産)	55,313	36,638	18,674	その他 (無形固定資産)	3,954	3,954	—	合計	78,376	55,941	22,434	1年以内	8,678千円	1年超	13,756千円	合計	22,434千円	支払リース料	5,024千円	減価償却費相当額	5,024千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>18,534</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>46,301</td> <td>17,296</td> <td>29,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,410</td> <td>35,830</td> <td>29,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	19,108	18,534	574	その他 (有形固定資産)	46,301	17,296	29,005	合計	65,410	35,830	29,579	1年以内	8,470千円	1年超	21,109千円	合計	29,579千円	支払リース料	5,201千円	減価償却費相当額	5,201千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>16,941</td> <td>2,167</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>55,313</td> <td>39,516</td> <td>15,797</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>3,954</td> <td>3,954</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,376</td> <td>60,412</td> <td>17,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	19,108	16,941	2,167	その他 (有形固定資産)	55,313	39,516	15,797	その他 (無形固定資産)	3,954	3,954	—	合計	78,376	60,412	17,964	1年以内	6,854千円	1年超	11,109千円	合計	17,964千円	支払リース料	9,495千円	減価償却費相当額	9,495千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物	19,108	15,349	3,759																																																																																					
その他 (有形固定資産)	55,313	36,638	18,674																																																																																					
その他 (無形固定資産)	3,954	3,954	—																																																																																					
合計	78,376	55,941	22,434																																																																																					
1年以内	8,678千円																																																																																							
1年超	13,756千円																																																																																							
合計	22,434千円																																																																																							
支払リース料	5,024千円																																																																																							
減価償却費相当額	5,024千円																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物	19,108	18,534	574																																																																																					
その他 (有形固定資産)	46,301	17,296	29,005																																																																																					
合計	65,410	35,830	29,579																																																																																					
1年以内	8,470千円																																																																																							
1年超	21,109千円																																																																																							
合計	29,579千円																																																																																							
支払リース料	5,201千円																																																																																							
減価償却費相当額	5,201千円																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物	19,108	16,941	2,167																																																																																					
その他 (有形固定資産)	55,313	39,516	15,797																																																																																					
その他 (無形固定資産)	3,954	3,954	—																																																																																					
合計	78,376	60,412	17,964																																																																																					
1年以内	6,854千円																																																																																							
1年超	11,109千円																																																																																							
合計	17,964千円																																																																																							
支払リース料	9,495千円																																																																																							
減価償却費相当額	9,495千円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	3,161千円	合計	15,805千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	3,161千円	1年超	—千円	合計	3,161千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	9,483千円	1年超	—千円	合計	9,483千円																																																														
未経過リース料																																																																																								
1年以内	12,644千円																																																																																							
1年超	3,161千円																																																																																							
合計	15,805千円																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年以内	3,161千円																																																																																							
1年超	—千円																																																																																							
合計	3,161千円																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年以内	9,483千円																																																																																							
1年超	—千円																																																																																							
合計	9,483千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,704	122,018	76,313
債券	1,142,765	1,123,231	△19,533
その他	80,000	80,047	47
合計	1,268,469	1,325,296	56,826

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	742,989
中期国債ファンド	332,345
フリーファイナンシャルファンド	306,141
合計	1,552,971

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	41,016	102,811	61,795
債券	465,733	465,901	168
その他	200,773	198,625	△2,148
合計	707,524	767,339	59,815

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,415
マネー・マネージメント・ファンド	706,187
中期国債ファンド	332,443
フリーファイナンシャルファンド	513,868
合計	1,723,914

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年1月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,652	187,202	144,550
債券	465,626	469,033	3,406
その他	150,340	150,192	△147
合計	658,619	806,428	147,809

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	705,985
中期国債ファンド	332,359
フリーファイナンシャルファンド	513,733
合計	1,723,573

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクおよび金利の変動リスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの 債券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	当中間連結会計期間 (平成18年7月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	439,136	439,136	413,492	△25,644
合計	439,136	439,136	413,492	△25,644

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	378,100	378,100	349,136	△28,964
合計	378,100	378,100	349,136	△28,964

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,049,031	897,208	204,301	10,150,541	—	10,150,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,951	31,936	154,887	(154,887)	—
計	9,049,031	1,020,160	236,237	10,305,429	(154,887)	10,150,541
営業費用	8,628,542	1,019,557	116,185	9,764,285	63,698	9,827,983
営業利益	420,489	602	120,051	541,144	(218,586)	322,557

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は215,518千円であります。

当中間連結会計期間

	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,500,080	904,898	247,759	9,652,739	—	9,652,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,379	31,806	154,185	(154,185)	—
計	8,500,080	1,027,277	279,565	9,806,924	(154,185)	9,652,739
営業費用	7,980,072	1,025,152	128,141	9,133,366	53,662	9,187,028
営業利益	520,008	2,125	151,424	673,558	(207,847)	465,710

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は207,847千円であります。

前連結会計年度

	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,015,787	1,796,722	414,765	19,227,274	—	19,227,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	262,653	62,874	325,528	(325,528)	—
計	17,015,787	2,059,375	477,639	19,552,802	(325,528)	19,227,274
営業費用	16,475,601	2,067,409	262,495	18,805,506	99,364	18,904,871
営業利益又は 営業損失(△)	540,185	△8,033	215,144	747,296	(424,892)	322,403

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は427,292千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 558.08円	1株当たり純資産額 565.09円	1株当たり純資産額 544.51円
1株当たり中間純損失 47.90円	1株当たり中間純利益 28.34円	1株当たり当期純損失 60.77円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,267,591	749,413	△1,606,017
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	—	—	1,950
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,267,591	749,413	△1,607,967
普通株式の期中平均株式数(株)	26,464,624	26,441,044	26,458,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,874,117		1,370,426		759,179	
2 受取手形	※4	131,007		122,867		110,204	
3 売掛金		1,068,503		1,221,324		1,738,711	
4 有価証券	※2	784,058		1,156,139		955,515	
5 たな卸資産		569,284		295,689		447,968	
6 繰延税金資産		17,729		36,408		12,013	
7 短期貸付金		853,777		966,500		966,500	
8 その他		111,848		64,479		150,564	
流動資産合計		5,410,326	42.8	5,233,834	42.6	5,140,657	41.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		753,532		1,233,993		1,264,490	
(2) 土地		2,975,927		2,931,080		2,892,007	
(3) その他		721,051		470,991		487,146	
有形固定資産計		4,450,511	35.2	4,636,065	37.8	4,643,644	37.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権		194,037		194,037		194,037	
(2) その他		8,935		8,576		9,131	
無形固定資産計		202,972	1.6	202,613	1.6	203,168	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	889,333		518,877		746,952	
(2) 関係会社株式		587,827		587,827		587,827	
(3) 差入保証金		820,071		811,499		814,270	
(4) 繰延税金資産		—		7,889		—	
(5) その他		329,208		329,694		352,143	
貸倒引当金		△48,050		△49,046		△48,656	
投資その他の資産計		2,578,390	20.4	2,206,743	18.0	2,452,537	19.7
固定資産合計		7,231,875	57.2	7,045,421	57.4	7,299,350	58.7
資産合計		12,642,201	100.0	12,279,256	100.0	12,440,008	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		539,512		612,010		670,196	
2 一年内返済予定長期 借入金		132,000		132,000		132,000	
3 未払法人税等		193,122		190,325		252,322	
4 賞与引当金		37,000		34,000		29,000	
5 受注損失引当金		—		—		16,393	
6 その他	※3	355,584		196,849		255,447	
流動負債合計		1,257,219	10.0	1,165,185	9.5	1,355,358	10.9
II 固定負債							
1 長期借入金		224,000		92,000		158,000	
2 長期預り保証金		319,068		288,187		315,068	
3 繰延税金負債		203,326		—		220,310	
4 退職給付引当金		87,001		90,731		89,347	
5 役員退職慰労引当金		155,800		170,090		163,136	
固定負債合計		989,197	7.8	641,010	5.2	945,863	7.6
負債合計		2,246,417	17.8	1,806,195	14.7	2,301,222	18.5
(資本の部)							
I 資本金		1,331,000	10.5	—	—	1,331,000	10.7
II 資本剰余金							
資本準備金		1,057,028		—		1,057,028	
資本剰余金合計		1,057,028	8.4	—	—	1,057,028	8.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		332,750		—		332,750	
2 任意積立金		4,772,192		—		4,772,192	
3 中間(当期) 未処分利益		2,924,338		—		2,618,660	
利益剰余金合計		8,029,280	63.5	—	—	7,723,602	62.1
IV その他有価証券 評価差額金		33,368	0.2	—	—	86,794	0.7
V 自己株式		△54,893	△0.4	—	—	△59,639	△0.5
資本合計		10,395,784	82.2	—	—	10,138,786	81.5
負債及び資本合計		12,642,201	100.0	—	—	12,440,008	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,331,000	10.8	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		1,057,028		—	
資本剰余金合計		—	—	1,057,028	8.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		332,750		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		242,818		—	
別途積立金		—		4,215,500		—	
繰越利益剰余金		—		3,321,719		—	
利益剰余金合計		—	—	8,112,788	66.1	—	—
4 自己株式		—	—	△64,303	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	10,436,513	85.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		36,547		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	36,547	0.3	—	—
純資産合計		—	—	10,473,060	85.3	—	—
負債純資産合計		—	—	12,279,256	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,302,000	100.0		4,722,008	100.0		9,959,652	100.0
II 営業費			4,483,596	84.6		4,004,640	84.8		8,621,415	86.6
売上総利益			818,403	15.4		717,368	15.2		1,338,236	13.4
III 一般管理費			424,695	8.0		410,746	8.7		847,415	8.5
営業利益			393,707	7.4		306,622	6.5		490,820	4.9
IV 営業外収益	※ 1		66,688	1.3		53,387	1.1		96,184	1.0
V 営業外費用	※ 2		16,770	0.3		5,784	0.1		23,589	0.2
経常利益			443,625	8.4		354,224	7.5		563,415	5.7
VI 特別利益			6,743	0.1		167,333	3.5		7,383	0.1
VII 特別損失	※ 3		1,355,743	25.6		15,195	0.3		1,510,444	15.2
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△905,374	△17.1		506,362	10.7		△939,645	△9.4
法人税、住民税 及び事業税		188,000				170,000			234,000	
過年度法人税等		—				—			140,163	
法人税等調整額		△57,108	130,891	2.4	△218,108	△48,108	△1.0	△71,077	303,085	3.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△1,036,266	△19.5		554,470	11.7		△1,242,731	△12.5
前期繰越利益			3,960,604			—			3,960,604	
中間配当額			—			—			99,212	
中間(当期)未処分 利益			2,924,338			—			2,618,660	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△165,285	△165,285
中間純利益						554,470	554,470
固定資産圧縮積立金取崩				△313,873		313,873	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△313,873		703,059	389,185
平成18年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,818	4,215,500	3,321,719	8,112,788

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△165,285		△165,285
中間純利益		554,470		554,470
固定資産圧縮積立金取崩				—
自己株式の取得	△4,664	△4,664		△4,664
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△50,247	△50,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,664	384,520	△50,247	334,273
平成18年7月31日残高(千円)	△64,303	10,436,513	36,547	10,473,060

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づくと時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づくと時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～50年 機械及び装置 7～9年 車輛及び 運搬具 4～6年 器具及び備品 3～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び 運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 道路部門関係資産、 賃貸ビル資産、 その他の建物 および車輛 定額法 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び 運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が1,337,828千円少なく計上され、その影響により税引前中間純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,473,060千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,441,866千円少なく計上され、その影響により税引前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて記載しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間427,000千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が8,051千円増加し、営業利益および経常利益が8,051千円減少し、税引前中間純損失が8,051千円増加しております。</p>	—————	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し、営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税引前当期純損失が10,034千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,740,113千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,727,370千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,742,254千円
※2 このうち次のとおり担保に供しております。 有価証券 10,043千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,457千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)
※3 このうち未払消費税等が含まれております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。	※3 同左	※3 —————
※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,412千円	※4 —————	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,966千円 有価証券利息 8,209千円 受取配当金 39,646千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,703千円 有価証券利息 7,603千円 受取配当金 32,582千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,003千円 有価証券利息 25,277千円 受取配当金 42,871千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,015千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,141千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,522千円

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)																																								
<p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※3</p>	<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市 他 3 件</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>978,941千円 24,949千円 42千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他 6 件</td> <td>店舗等</td> <td>建 物 その他</td> <td>122,892千円 21,206千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市 他 1 件</td> <td>道路作業 基地他</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>37,165千円 12,508千円 60,964千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市 他 1 件</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地 建 物</td> <td>66,044千円 13,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他 3 件	賃 貸 不動産	土 地 建 物 その他	978,941千円 24,949千円 42千円	東京都 千代田区 他 6 件	店舗等	建 物 その他	122,892千円 21,206千円	愛知県 名古屋市 他 1 件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 60,964千円	千葉県 千葉市 他 1 件	遊 休 資 産	土 地 建 物	66,044千円 13,112千円	<p>※3</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市 他 5 件</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>1,034,681千円 35,868千円 86千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他 7 件</td> <td>店舗等</td> <td>建 物 その他</td> <td>129,398千円 23,456千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市 他 1 件</td> <td>道路作業 基地他</td> <td>土 地 建 物 その他</td> <td>37,165千円 12,508千円 61,393千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市 他 2 件</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地 建 物</td> <td>94,224千円 13,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他 5 件	賃 貸 不動産	土 地 建 物 その他	1,034,681千円 35,868千円 86千円	東京都 千代田区 他 7 件	店舗等	建 物 その他	129,398千円 23,456千円	愛知県 名古屋市 他 1 件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 61,393千円	千葉県 千葉市 他 2 件	遊 休 資 産	土 地 建 物	94,224千円 13,112千円
場 所	用 途	種 類	減損損失																																							
東京都 調布市 他 3 件	賃 貸 不動産	土 地 建 物 その他	978,941千円 24,949千円 42千円																																							
東京都 千代田区 他 6 件	店舗等	建 物 その他	122,892千円 21,206千円																																							
愛知県 名古屋市 他 1 件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 60,964千円																																							
千葉県 千葉市 他 1 件	遊 休 資 産	土 地 建 物	66,044千円 13,112千円																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失																																							
東京都 調布市 他 5 件	賃 貸 不動産	土 地 建 物 その他	1,034,681千円 35,868千円 86千円																																							
東京都 千代田区 他 7 件	店舗等	建 物 その他	129,398千円 23,456千円																																							
愛知県 名古屋市 他 1 件	道路作業 基地他	土 地 建 物 その他	37,165千円 12,508千円 61,393千円																																							
千葉県 千葉市 他 2 件	遊 休 資 産	土 地 建 物	94,224千円 13,112千円																																							
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,337,828千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	<p>※3</p>	<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。 上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,441,866千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>																																								
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>123,976千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>564千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	123,976千円	無形固定資産	564千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129,143千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>554千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	129,143千円	無形固定資産	554千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>260,577千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,184千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	260,577千円	無形固定資産	1,184千円																												
有形固定資産	123,976千円																																									
無形固定資産	564千円																																									
有形固定資産	129,143千円																																									
無形固定資産	554千円																																									
有形固定資産	260,577千円																																									
無形固定資産	1,184千円																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	174,377	11,028	—	185,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,028株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,892</td> <td>2,667</td> <td>6,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(有形固定資産)</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	8,892	2,667	6,224	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,892</td> <td>4,446</td> <td>4,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(有形固定資産)</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	8,892	4,446	4,446	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,892</td> <td>3,556</td> <td>5,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他(有形固定資産)</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	8,892	3,556	5,335			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
(千円)	(千円)	(千円)																														
8,892	2,667	6,224																														
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
(千円)	(千円)	(千円)																														
8,892	4,446	4,446																														
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
(千円)	(千円)	(千円)																														
8,892	3,556	5,335																														
<p>合計 8,892 2,667 6,224</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,778千円	1年超	4,446千円	合計	6,224千円	支払リース料	889千円	減価償却費相当額	889千円	<p>合計 8,892 4,446 4,446</p> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,778千円	1年超	2,667千円	合計	4,446千円	支払リース料	889千円	減価償却費相当額	889千円	<p>合計 8,892 3,556 5,335</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,778千円	1年超	3,556千円	合計	5,335千円	支払リース料	1,778千円	減価償却費相当額	1,778千円
1年以内	1,778千円																															
1年超	4,446千円																															
合計	6,224千円																															
支払リース料	889千円																															
減価償却費相当額	889千円																															
1年以内	1,778千円																															
1年超	2,667千円																															
合計	4,446千円																															
支払リース料	889千円																															
減価償却費相当額	889千円																															
1年以内	1,778千円																															
1年超	3,556千円																															
合計	5,335千円																															
支払リース料	1,778千円																															
減価償却費相当額	1,778千円																															
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,644千円	1年超	3,161千円	合計	15,805千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,161千円	1年超	—千円	合計	3,161千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,483千円	1年超	—千円	合計	9,483千円												
1年以内	12,644千円																															
1年超	3,161千円																															
合計	15,805千円																															
1年以内	3,161千円																															
1年超	—千円																															
合計	3,161千円																															
1年以内	9,483千円																															
1年超	—千円																															
合計	9,483千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成18年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

前事業年度(平成18年1月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式および関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 392.93円	1株当たり純資産額 396.19円	1株当たり純資産額 383.38円
1株当たり中間純損失 39.16円	1株当たり中間純利益 20.97円	1株当たり当期純損失 46.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,036,266	554,470	△1,242,731
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,036,266	554,470	△1,242,731
普通株式の期中平均株式数(株)	26,464,624	26,441,044	26,458,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当上半期末後の状況
該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

③ 中間配当についての取締役会決議

決議年月日	平成18年9月21日
中間配当の総額	99,129,731円
1株当たりの額	3円75銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成17年2月1日
至 平成18年1月31日 | 平成18年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第92期)に係る訂正
報告書であります。 | | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 有価証券報告書(第92期)に係る訂正
報告書であります。 | | 平成18年9月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月27日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月16日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。